

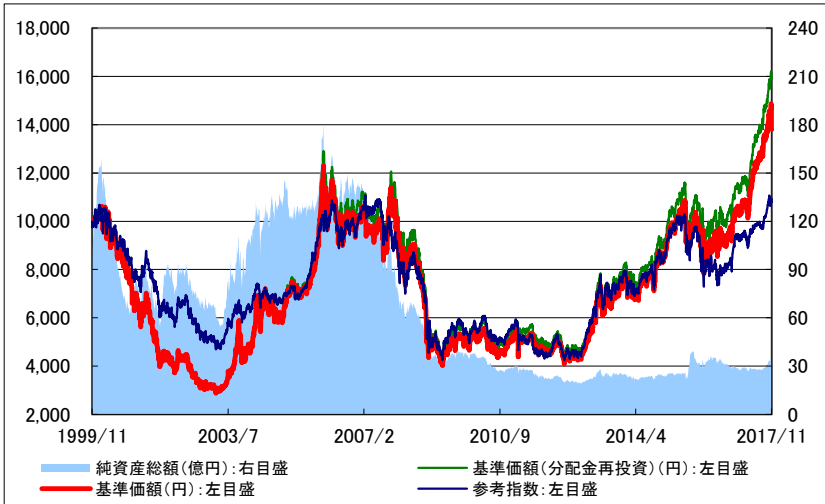
次世代ファンド 《愛称:次世代》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2017年11月30日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	13,803 円	- 422 円
純資産総額	31.66 億円	- 1.33 億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数	差
1ヵ月	2.62%	1.48%	1.14%
3ヵ月	12.07%	10.80%	1.27%
6ヵ月	23.56%	14.26%	9.30%
1年	43.50%	21.96%	21.55%
3年	74.23%	27.07%	47.17%
設定来	59.09%	9.17%	49.92%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。
同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。
なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 1,550 円

決算期	2015年11月	2016年11月	2017年11月
分配金	200 円	0 円	800 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度(月間、概算)

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
日精エー・エス・ビー機械	+ 161 円	日本ライフライン	- 48 円
日本製鋼所	+ 55 円	村田製作所	- 46 円
ソニー	+ 50 円	古河電気工業	- 45 円
WDBホールディングス	+ 46 円	日本エム・ディ・エム	- 35 円
ニチバン	+ 34 円	ソフトバンクグループ	- 22 円

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

次世代ファンド 《愛称:次世代》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2017年11月30日

資産の状況

資産内容

株式	93.65%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	6.35%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	参考指数
1	機械	22.39%	5.48%
2	電気機器	14.27%	13.94%
3	卸売業	10.40%	4.47%
4	化学	8.36%	7.28%
5	サービス業	6.78%	4.21%
6	小売業	6.23%	4.68%
7	情報・通信業	5.86%	7.79%
8	その他金融業	4.37%	1.22%
9	ガラス・土石製品	3.92%	1.02%
10	建設業	3.18%	3.32%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	信越化学工業	化学	5.31%
2	日精エー・エス・ビー機械	機械	4.33%
3	イリソ電子工業	電気機器	4.21%
4	SMC	機械	3.30%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.27%
6	日本ライフライン	卸売業	3.11%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.05%
8	住友重機械工業	機械	3.04%
9	THK	機械	3.01%
10	鹿島建設	建設業	2.98%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 56

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代ファンド 《愛称:次世代》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2017年11月30日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、エレクトロニクス関連の主力株の好決算を受けて市場心理が強気に傾いたことや、米国株式市場の上昇、円安・米ドル高などを背景に日本株の割安感に着目した海外投資家の買いなどが膨らみ、大幅に上昇したものの、米共和党の減税策の先送り懸念、地政学リスクへの警戒感などもあって利益確定売りに押されるなど値動きが荒い展開となりました。月後半は、高値警戒感を背景とした水準調整が一巡し、じり高の展開となりました。欧米株式市場が堅調に推移したことや日銀のETF購入などが下支えとなり、好業績銘柄・出遅れ銘柄への押し目買いなどで底堅い展開となりました。

【運用実績】

投資行動としては、業績動向などにに基づき、シスメックスなどの新規買い付け、ソニーなどの買い増しを行う一方で、オプテックスグループなどの売却、村田製作所などの一部売却を行いました。

基準価額騰落率はプラスとなり、参考指数であるTOPIX(東証株価指数)を上回りました。業績拡大が評価された日精エー・エス・ビー機械、日本製鋼所などがプラスに寄与しました。一方で、日本ライフライン、村田製作所などがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

海外景気動向は、米国、欧州、中国とも堅調に推移しています。2017年7-9月期決算は2割程度の経常増益となり、企業業績については、外需関連企業による拡大局面が続くと見えています。国内株式市場は企業業績の拡大を背景に堅調な展開が想定されますが、突発的な地政学リスクや米ドル/円相場の動向には注意が必要と見えています。

【今後の運用方針】

引き続き、当ファンドの特徴である「IT、環境、少子高齢化」というテーマから恩恵を享受できる銘柄の中から、中長期的な利益成長性からみて株価が割安と判断される銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

各社から公表される業績見通しを精査し、現状の株価水準や業績予想などから判断して魅力が高いと思われる銘柄や、相場変動により株価が業績実態以上に下げすぎていると判断される銘柄をポートフォリオへ組み入れていく方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代ファンド 《愛称:次世代》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2017年11月30日

ファンドの特色

1. 21世紀の日本経済をリードする、成長市場における勝ち組企業を中心に投資します。
2. 徹底した企業調査を行い、投資銘柄を厳選します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代ファンド 《愛称:次世代》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2017年11月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(1999年11月30日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.62%(税抜1.5%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代ファンド 《愛称：次世代》

追加型投信／国内／株式

当初設定日：1999年11月30日

作成基準日：2017年11月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ：【PCサイト】<http://www.smtam.jp/>
 【モバイルサイト】<http://m.smtam.jp/>
 フリーダイヤル：0120-668001 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社 ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社 ※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

※1 2010年12月13日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。
 (ただし、累積投資コースの分配金再投資は引き続き行われます。)

※2 2016年2月1日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。

※3 2014年8月1日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。

- ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。